



(財) 財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー
(旧会社名 自動車鋳物株式会社)

上場取引所 東証二部

コード番号 5605

URL <http://www.imetal.co.jp>

代表者 代表取締役社長 筒井 宏昌

問合せ先責任者 取締役経営企画部門統括 松平 孝弘 TEL (029) 831-1791

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	50,395	33.8	3,113	5.4	2,794	2.9	1,290	6.3
18 年 3 月期	37,671	5.1	3,291	6.6	2,716	7.7	1,378	71.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	28	78	-	-	6.1	6.0	6.2
18 年 3 月期	44	98	-	-	9.1	6.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 25 百万円 18 年 3 月期 7 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	46,220	21,781	47.1	485 66
18 年 3 月期	46,640	20,557	44.1	458 39

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 21,781 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,348	2,444	2,950	2,865
18 年 3 月期	7,995	798	5,677	3,911

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	3 00	3 00	134	6.7	0.8
19 年 3 月期	-	5 00	5 00	224	17.4	1.1
20 年 3 月期 (予想)	-	5 00	5 00		19.5	

(注) 平成 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭
記念配当 1 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	26,400	5.2	1,200	27.3	1,100	24.6	470	28.7	10 48	
通期	51,900	3.0	2,850	8.5	2,550	8.7	1,150	10.9	25 64	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	45,000,000株	18年3月期	45,000,000株
期末自己株式数	19年3月期	150,714株	18年3月期	153,068株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,943	9.1	2,376	1.1	2,217	7.4	1,291	21.0
18年3月期	37,520	4.9	2,402	7.7	2,064	13.3	1,635	64.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	28	72		
18年3月期	53	15		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年3月期	42,393		18,309		43.2	407	06	
18年3月期	40,214		17,172		42.7	381	79	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,309百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,380	30.3	1,180	4.8	1,080	6.1	450	32.5	10	00
通期	51,860	26.7	2,800	17.8	2,450	10.5	1,100	14.8	24	46

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営成績及び財政状況

1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、素材価格の高騰や雇用者の所得の伸びに鈍化がみられ個人消費は横ばいで推移したものの、企業収益の改善や増加にともなう設備投資の増加などにより、景気は回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の得意先であるトラック業界は、ディーゼル車の新長期排ガス規制施行にともなう買い替え需要により国内売上の増加となりました。一方、海外需要は北米、東南アジア向けが増加となり好調に推移いたしました。

また、建設機械業界の国内需要は景気回復にともない増加となり海外需要は、北米をはじめ海外他地域向けが好調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは国内各生産拠点の能力増強や合理化投資をさらに加速させる一方、平成17年12月出資したいすゞ自動車グループのインドネシア鑄造会社(PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER)では、ASEAN向け現地化生産をフル体制で稼働させるなど積極的な生産活動を展開いたしました。

また、平成19年3月8日開催の臨時株主総会にて平成19年4月1日をもって当社と連結子会社である株式会社いすゞキャスチックおよび株式会社ジックマテリアルとの合併により、株式会社アイメタルテクノロジーと改称することが決議され、技術分野の拡大や人材の結集による競争力の強化をはかる体制を整えました。

この結果、当連結会計年度の受注高は508億42百万円(前連結会計年度379億25百万円の34.1%増)売上高は503億95百万円(前連結会計年度376億71百万円の33.8%増)となりました。これは、受注高の増加および連結子会社の増加によるものであります。

一方、損益面におきましては、生産性向上や販売増加による固定費吸収効果がありましたものの、販売費及び一般管理費へのれん償却額を計上したことにより、経常利益は27億94百万円(前連結会計年度27億16百万円の2.9%増)となりました。

これに、投資有価証券売却益5百万円を特別利益へ計上し、固定資産除却損など1億47百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益は12億90百万円(前連結会計年度13億78百万円の6.3%減)となりました。

2. 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、137億23百万円となりました。これは、主として売上増加により受取手形および売掛金が14億39百万円、棚卸資産が6億70百万円増加し、現金および預金が10億26百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、324億96百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、462億20百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し、171億円となりました。これは、主として売上増加に伴う生産資材購入増により、支払手形・買掛金が17億96百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、26.2%減少し、73億38百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済および短期借入金への振替により23億26百万円減少したことなどによります。

(八) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し、217億81百万円となりました。これは、主として純利益が12億90百万円発生し、配当により1億34百万円減少したことによるものであります。

1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて、27円27銭増加し、485円66銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から、47.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少し、28億65百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億48百万円(前年同期比45.6%減)となりました。これはディーゼル車の排ガス規制による代替国内需要増、および海外需要も好調に推移したことに伴う売上増加により税金等調整前当期純利益26億52百万円が計上されましたものの、生産増による仕入債務の増加額17億96百万円、減価償却費32億53百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額14億39百万円および法人税等の支払額18億94百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億44百万円(前年同期比206.2%増)となりました。これは生産量の増加に伴う生産設備の増強などを進めた結果、有形固定資産の取得による支出24億19百万円、定期預金の預入による支出90百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は29億50百万円(前年同期比48.0%減)となりました。これは有利子負債圧縮による財務体質改善のための長期借入金の返済による支出38億96百万円、短期借入金の純増による収入15億51百万円、消費寄託金の返還による支出4億80百万円を反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第104期 平成16年3月期	第105期 平成17年3月期	第106期 平成18年3月期	第107期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	13.6	26.4	44.1	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	36.7	48.8	34.9
債務償却年数(年)	3.8	3.5	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	8.4	22.1	19.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配当金について

当社は平成19年4月1日付で、連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併し、商号を「株式会社アイメタルテクノロジー」と変更し新しいスタートを切りました。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意味を込めまして、平成19年3月期は1株当たり4円の期末配当に1株当たり1円の合併記念配当を加え、1株当たり5円の配当とする方針であり、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調が続くものと思われませんが、原油価格、素材価格の動向が経済に与える影響や米国経済、アジア経済、欧州経済の減速懸念など不透明な要因が多くあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループはこのような状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につながる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、積極的に高付加価値商品の拡販活動を展開してまいりたいと存じます。

そのための重点課題として、技術開発力と商品開発力をより一層強化し、「鋳物業界のリーディングカンパニー」を実現するためにも、競争力のある新商品を開発・投入し、他社との競争力を高めるとともに、生産効率の向上、費用の圧縮、購買コストを削減し、グループ内の収益構造の改革を進め、更なる財務体質の強化に取り組んでまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高519億円(前期比3.0%増)、連結営業利益28億50百万円(前期比8.5%減)、連結経常利益25億50百万円(同8.7%減)、連結当期純利益11億50百万円(同10.9%減)を予想しております。

次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社、計11社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社グループ製品の約75.2%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

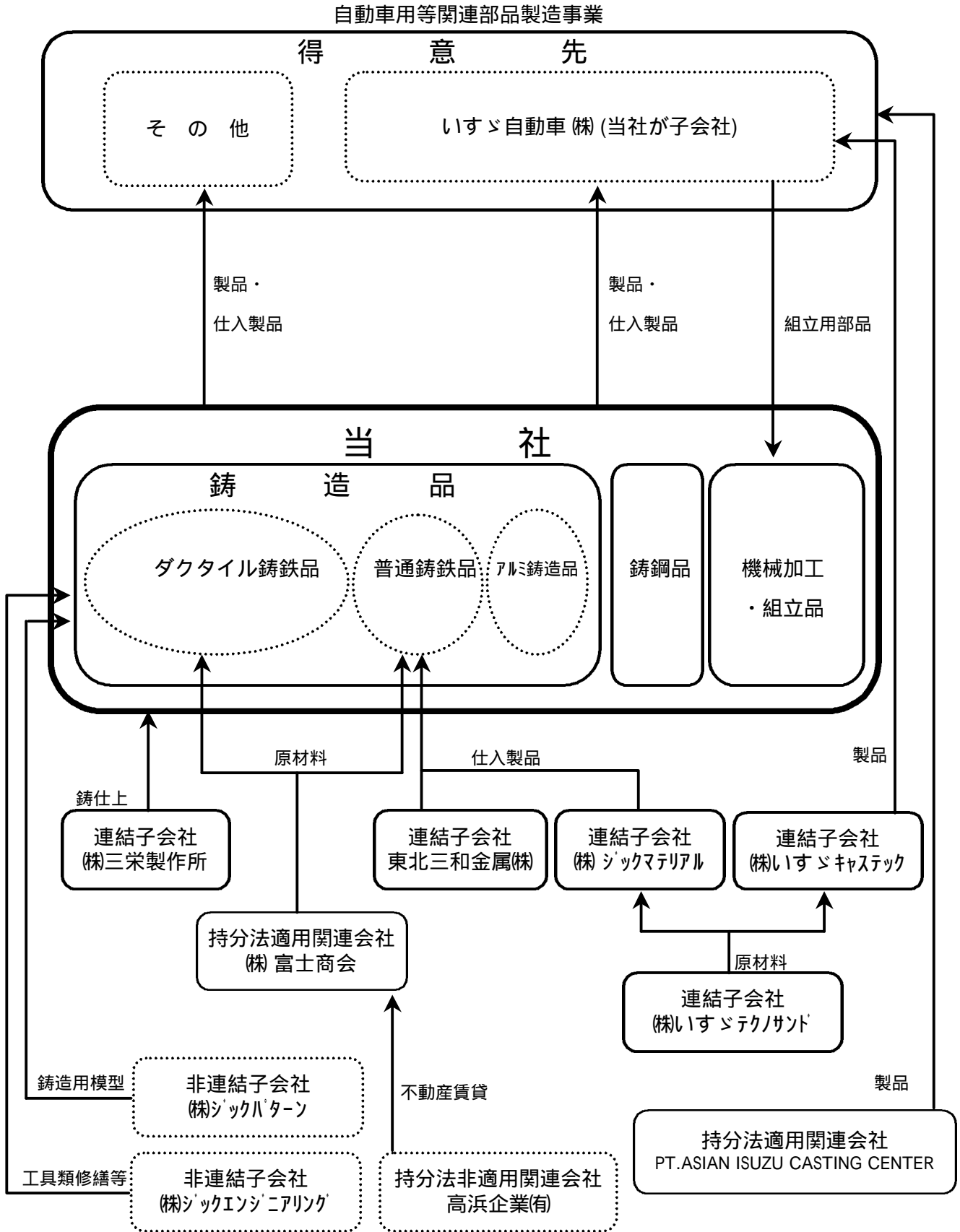
自動車用等関連部品製造事業

鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接、又は商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社および連結子会社(株)いすゞキャストック並びに持分法適用関連会社PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERが製造販売するほか、連結子会社(株)ジックマテリアルおよび東北三和金属(株)が製造しており当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社(株)いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社(株)富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

事業系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「よい鋳物で社会に奉仕」を企業理念として、長年のノウハウの蓄積と顧客から得た多大の信頼により、安定した経営基盤を築きながら社会に貢献してまいりました。

近年は生産拠点の統合、設備の更新を行い、素材のみならず機械加工・組立までの一貫生産に注力し、自動車をはじめ、建設機械などの諸分野の市場のニーズに積極的に応えております。

また、更なる「顧客満足度向上」を目指し、新素材・新工法の先端技術の研究開発により、顧客のニーズを先取りした開発提案型企業として営業活動に努めております。

環境問題については、排ガス規制適合車用の商品開発などを推進中であり、企業に対する社会的要請に応えるための様々な研究開発を行なっております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元として1株当たり5円以上の安定配当維持を目標とし、財務体質の強化や将来の成果に結びつく設備投資・研究開発投資などへの内部留保を含め、中・長期的な観点から総合的に判断して行うこととしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、平成19年4月1日を合併期日として、当社は連結子会社の株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルを吸収合併し、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共通化し、開発技術力の更なる強化に取り組み、拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の効率化をはかり鋳物部品におけるリーディングカンパニーを目指し、新中期経営計画を実行・フォローし、諸課題の解決・体質の強化を図ってまいります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力で推進してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

景気は回復基調が続くものと思われませんが、原油価格、素材価格の動向が経済に与える影響や米国経済、アジア経済、欧州経済の減速懸念など不透明な要因が多くあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につながる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、積極的に高付加価値商品の拡販活動を展開してまいりたいと存じます。

そのための重点課題として、技術開発力と商品開発力をより一層強化し、「鋳物業界のリーディングカンパニー」を実現するためにも、競争力のある新商品を開発・投入し、他社との競争力を高めるとともに、生産効率の向上、費用の圧縮、購買コストを削減し、グループ内の収益構造の改革を進め、更なる財務体質の強化など合併効果の早期実現に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	平成18年 3月31日 現在		平成19年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資産の部)					
流動資産	12,741,810	27.3 %	13,723,795	29.7 %	981,985
現金及び預金	3,916,560		2,890,220		1,026,340
受取手形及び売掛金	5,428,694		6,868,264		1,439,570
棚卸資産	2,167,417		2,837,661		670,244
前払費用	47,748		53,517		5,769
未収入金	488,260		418,213		70,046
繰延税金資産	367,908		358,953		8,954
その他の	327,992		299,343		28,649
貸倒引当金	2,770		2,379		391
固定資産	33,898,553	72.7	32,496,765	70.3	1,401,788
有形固定資産	28,227,804	60.5	27,643,613	59.8	584,190
建物及び構築物	12,542,472		12,032,449		510,022
機械装置及び運搬具	8,218,028		8,047,561		170,466
土地	6,726,256		6,726,256		-
建設仮勘定	163,277		218,105		54,828
その他の	577,769		619,239		41,470
無形固定資産	3,325,811	7.2	2,555,858	5.5	769,953
営業権	140,000		-		140,000
連結調整勘定のれん	3,144,899		-		3,144,899
のれん	-		2,515,919		2,515,919
その他	40,912		39,938		973
投資その他の資産	2,344,938	5.0	2,297,293	5.0	47,644
投資有価証券	1,914,949		1,776,982		137,967
繰延税金資産	125,771		183,874		58,103
その他の	306,927		339,147		32,219
貸倒引当金	2,710		2,710		-
資産合計	46,640,364	100.0	46,220,560	100.0	419,803

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	平成18年 3月31日 現在		平成19年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)					
流動負債	16,139,862	34.6 %	17,100,820	37.0 %	960,958
支払手形及び買掛金	6,148,788		7,945,129		1,796,340
短期借入金	5,693,922		5,685,430		8,492
未払法人税等	1,248,869		602,528		646,340
未払消費税等	97,415		49,084		48,331
未払費用	1,665,663		1,855,677		190,014
設備関係支払手形及び 設備関係未払金	532,356		811,951		279,595
その他	752,846		151,019		601,827
固定負債	9,943,328	21.3	7,338,339	15.9	2,604,988
長期借入金	6,241,888		3,915,520		2,326,368
退職給付引当金	1,380,619		1,064,421		316,198
役員退職慰労引当金	93,450		-		93,450
繰延税金負債	688,662		780,040		91,378
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283		1,507,283		-
その他	31,424		71,074		39,649
負債合計	26,083,190	55.9	24,439,160	52.9	1,644,029
(資本の部)					
資本金	1,480,000	3.2			
資本剰余金	9,518,301	20.4			
利益剰余金	7,365,764	15.8			
土地再評価差額金	1,920,161	4.1			
その他有価証券評価差額金	289,580	0.6			
自己株式	16,633	0.0			
資本合計	20,557,174	44.1			
負債、少数株主持分 及び資本合計	46,640,364	100.0			

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	平成18年 3月31日 現在		平成19年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(純資産の部)					
株 主 資 本			19,495,418	42.2	
資 本 金			1,480,000	3.2	
資 本 剰 余 金			9,510,553	20.6	
利 益 剰 余 金			8,521,381	18.4	
自 己 株 式			16,516	0.0	
評価・換算差額等			2,285,981	4.9	
その他有価証券評価差額金			269,811	0.6	
土地再評価差額金			1,920,161	4.1	
為替換算調整勘定			96,008	0.2	
純 資 産 合 計			21,781,400	47.1	
負債純資産合計			46,220,560	100.0	

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	37,671,438	100.0 %	50,395,056	100.0 %	12,723,618
売 上 原 価	31,581,202	83.8	43,176,799	85.7	11,595,596
売 上 総 利 益	6,090,235	16.2	7,218,257	14.3	1,128,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,799,150	7.5	4,105,186	8.1	1,306,035
営 業 利 益	3,291,084	8.7	3,113,070	6.2	178,013
営 業 外 収 益	133,235	0.4	121,439	0.2	11,796
受 取 利 息	123		906		782
受 取 配 当 金	5,575		6,428		853
固 定 資 産 賃 貸 料	50,042		48,286		1,755
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,181		-		7,181
材 料 売 却 益	21,729		11,097		10,631
そ の 他	48,583		54,720		6,136
営 業 外 費 用	707,902	1.9	440,172	0.9	267,729
支 払 利 息	310,425		224,688		85,737
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		25,750		25,750
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費 等	-		59,405		59,405
シ ッ ク ー ト ロ ー ン 手 数 料	226,486		53,806		172,680
そ の 他	170,990		76,522		94,468
経 常 利 益	2,716,418	7.2	2,794,337	5.5	77,918
特 別 利 益	254,875	0.7	5,475	0.0	249,400
厚 生 年 金 基 金 清 算 益	171,266		-		171,266
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		5,475		5,475
関 係 会 社 株 式 売 却 益	59,732		-		59,732
過 年 度 損 益 修 正 益	23,876		-		23,876
特 別 損 失	508,744	1.4	147,765	0.2	360,979
固 定 資 産 除 却 損	219,335		114,666		104,669
固 定 資 産 売 却 損	63,889		10,447		53,441
減 損 損 失	221,907		-		221,907
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		21,951		21,951
事 故 後 処 理 費 用	3,280		-		3,280
会 員 権 売 却 損	331		-		331
会 員 権 評 価 損	-		700		700
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,462,549	6.5	2,652,046	5.3	189,497
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,050,532	2.7	1,199,338	2.4	148,806
法 人 税 等 調 整 額	33,977	0.1	162,153	0.3	128,176
当 期 純 利 益	1,378,039	3.7	1,290,554	2.6	87,484

連結剰余金計算書

単位：千円（千円未満切捨）

区 分	前連結会計年度	
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		31,901
資本剰余金増加高		
株式交換に伴う増加高	9,486,400	9,486,400
資本剰余金期末残高		9,518,301
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,027,849
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,378,039	
土地再評価差額金取崩額	19,046	1,397,085
利益剰余金減少高		
配当金	59,170	59,170
利益剰余金期末残高		7,365,764

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,518,301	7,365,764	16,633	18,347,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			134,937		134,937
自己株式の取得				520	520
持分法適用会社減少に伴う減少高		7,748		637	7,110
当期純利益			1,290,554		1,290,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	7,748	1,155,616	117	1,147,986
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,521,381	16,516	19,495,418

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	289,580	1,920,161	-	2,209,741	20,557,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				-	134,937
自己株式の取得				-	520
持分法適用会社減少に伴う減少高				-	7,110
当期純利益				-	1,290,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19,769	-	96,008	76,239	76,239
連結会計年度中の変動額合計	19,769	-	96,008	76,239	1,224,225
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	96,008	2,285,981	21,781,400

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円(千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 17. 4. 1 至 18. 3.31	自 18. 4. 1 至 19. 3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,462,549	2,652,046
減価償却費	2,655,384	3,253,270
のれん償却額	-	768,979
減損損失	221,907	-
厚生年金基金清算益	171,266	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,861	391
退職給付引当金の増減額(減少：)	315,891	320,034
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	44,702	93,450
受取利息及び受取配当金	5,698	7,334
支払利息	310,425	224,688
持分法による投資損益(益：)	7,181	25,750
固定資産売却損	63,889	10,447
固定資産除却損	219,335	114,666
投資有価証券売却損益(益：)	-	5,475
関係会社株式売却損益(益：)	59,732	21,951
会員権売却損	331	-
会員権評価損	-	700
過年度損益修正益	23,876	-
事故後処理費用	3,280	-
売上債権の増減額(増加：)	3,007,967	1,439,570
棚卸資産の増減額(増加：)	55,867	677,005
その他の流動資産の増減(増加：)	25,106	5,624
仕入債務の増減額(減少：)	41,614	1,796,340
その他の流動負債の増減(減少：)	31,107	23,311
その他の固定負債の増減(減少：)	-	56,344
その他	31,063	373
(小計)	8,253,442	6,399,237
利息及び配当金の受取額	7,238	9,034
利息の支払額	267,014	225,045
事故後処理費用	3,280	-
厚生年金基金清算収入	171,266	-
法人税等の支払額	166,213	1,834,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,995,439	4,348,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	90,001
定期預金の解約に伴う収入	50,000	19,941
有価証券の償還による収入	7,000	-
有形固定資産の取得による支出	940,786	2,419,676
有形固定資産の売却による収入	159,427	2,171
有形固定資産の除却による支出	11,507	4,690
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	-	6,225
関係会社株式の取得による支出	1,178,259	-
関係会社株式の売却による収入	82,759	35,922
関係会社株式の取得に伴う支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,054,384	-
会員権売却による収入	28	-
その他投資の増減	1,366	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,322	2,444,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4,170,000	1,551,900
長期借入れによる収入	7,500,000	10,000
長期借入金の返済による支出	9,425,698	3,896,760
消費寄託金の受寄による収入	480,000	-
消費寄託金の返還による支出	-	480,000
自己株式の取得による支出	3,040	292
配当金の支払	59,170	134,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,677,908	2,950,089
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	217	15
現金及び現金同等物の増減額	1,519,426	1,046,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,392,193	3,911,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,911,620	2,865,220

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社の数 5社

株式会社 いすゞキャステック
 株式会社 ジックマテリアル
 株式会社 いすゞテクノサンド
 東北三和金属 株式会社
 株式会社 三栄製作所

(2) 非連結子会社の数 2社

株式会社 ジックエンジニアリング
 株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社 富士商会
 PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER

なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった東邦酸素工業株式会社は、当連結会計年度中に当社所有の全株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。

(2) 非連結子会社2社(株式会社ジックエンジニアリング他1社)および関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

----- 総平均法による原価法

デリバティブ

----- 時価法

棚卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

仕入製品

移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当 社

本社、土浦工場・北茨城工場
綾瀬工場

定額法

定率法(但し工具は定額法)

連結子会社

(株)いすゞキャステック
(株)ジックマテリアル
(株)いすゞテクノサンド
東北三和金属(株)
(株)三栄製作所

定額法

定額法

定額法

定率法(但し工具は定額法)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しておりましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い当社の現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金（固定負債の「その他」を含む）に振替えております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,781,400千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示していた連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産減価償却費等」は当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「賃貸資産減価償却費等」は57,266千円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 末 〕	〔 当 連 結 〕 〔 会 計 年 度 末 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,763,943 千円	59,319,944 千円
2. 保証債務残高	419 千円	-
3. 担保に供している資産および担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
現金及び預金	10,000 千円	-
有形固定資産	22,733,799	20,707,393 千円
投資有価証券	160,116	-
計	22,903,915	20,707,393
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	1,908,100	4,075,350
長期借入金	10,027,710	5,376,000
計	11,935,810	9,451,350
4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	1,272,153 千円	1,255,499 千円
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	-	120,612 千円
支払手形	-	901,151
設備関係支払手形	-	58,685
流動負債「その他」	-	1,687
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	12,750,000 千円	11,250,000 千円
借入実行残高	8,550,000	8,610,000
差引	4,200,000	2,640,000
7. 事業用土地の再評価		
「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき再評価を行った事業用土地の各連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、次のとおりであります。		
	990,556 千円	1,352,313 千円

(連結損益計算書関係)

	〔前 連 結〕 〔会 計 年 度〕	〔当 連 結〕 〔会 計 年 度〕
1. 主要な販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,042,167 千円	1,072,798 千円
役員報酬	182,595	241,961
役員退職慰労引当金繰入額	36,366	12,633
給与・賞与	646,777	885,044
減価償却費	18,805	32,504
営業権償却	140,000	-
のれん償却額	-	768,979
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費の総額	252,501 千円	302,689 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000	-	-	45,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,068	1,454	3,808	150,714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 529株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が対象外となったことによる減少 3,808株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,937 千円	3 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,891 千円	5 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕	〔 当 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕
現金及び預金	3,916,560 千円	2,890,220 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</u>	<u>4,940</u>	<u>25,000</u>
現金及び現金同等物	3,911,620	2,865,220

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価評価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券	108,321	553,453	445,131	108,321	413,645	305,323
小計	108,321	553,453	445,131	108,321	413,645	305,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他						
小計						
合計	108,321	553,453	445,131	108,321	413,645	305,323

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 非上場外国株式		20,968 68,375		20,218 67,619
合計		89,343		87,837

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売却額		83,063	
売却益の合計額		59,732		5,475
売却損の合計額				-

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後における償還予定額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券 社債				

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

・ 退職給付債務	3,974,889
・ 年金資産	2,785,691
・ 小 計 (+)	1,189,198
・ 未認識数理計算上の差異	164,603
・ 合 計 (+)	1,353,802
・ 前払年金費用	26,817
・ 退職給付引当金 (-)	1,380,619

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

・ 勤務費用 (注) 1	232,271
・ 利息費用	93,534
・ 期待運用収益	47,779
・ 数理計算上の差異の費用処理額	56,548
・ 退職給付費用 (+ + +)	334,574

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5% ~ 5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

・ 退職給付債務	3,977,558
・ 年金資産	3,194,495
・ 小計 (+)	783,063
・ 未認識数理計算上の差異	250,704
・ 合計 (+)	1,033,767
・ 前払年金費用	30,653
・ 退職給付引当金 (-)	1,064,421

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

・ 勤務費用 (注)1	262,083
・ 利息費用	93,931
・ 期待運用収益	66,811
・ 数理計算上の差異の費用処理額	16,662
・ 退職給付費用 (+ + +)	305,865

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	276,941	294,937
棚卸資産評価損	2,247	705
未払事業税	90,902	58,524
その他	5,006	11,975
小計	<u>375,098</u>	<u>366,143</u>
評価性引当額	7,189	7,189
繰延税金資産(流動)の純額	<u>367,908</u>	<u>358,953</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	612,501	429,033
繰越欠損金	-	-
投資有価証券評価損	159,533	159,533
減価償却超過額	25,219	87,568
貸倒引当金	-	-
アルミ鋳造工場操業低下差損	110,494	69,507
固定資産減損	88,216	86,697
その他	130,499	104,689
小計	<u>1,126,464</u>	<u>937,029</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,237,964	1,203,922
その他	174,955	54,775
小計	<u>1,412,919</u>	<u>1,258,698</u>
評価性引当額	276,436	274,498
繰延税金資産(固定)の純額	<u>125,771</u>	<u>183,874</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>688,662</u>	<u>780,040</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割額	0.6	0.7
繰延税金資産に係る評価性引当額	3.2	0.1
のれん償却額	-	9.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	51.3

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	取引の 内容			
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	千円 40,644,857	自動車の 製造販売	% 直接 54.91	転籍 5名	当社が製品を 販売	千円 26,852,550	売掛金	千円 1,543,414

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	取引の 内容			
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	千円 40,644,857	自動車の 製造販売	% 直接 54.94	転籍 6名	当社グループ が製品を販売	千円 37,896,859	売掛金	千円 3,171,779

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	取引の 内容			
関連会社	(株)富士商会	東京都大田区	千円 16,000	鉄スクラップ の卸売業	% 直接 25.00	-	原材料の購入	千円 1,715,943	支払手形 買掛金	千円 620,600 178,745

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、提示された見積価額を参考にして、市場の実勢価格を勘案し、每期価格交渉の上決定しております。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)**(1) 生産実績**

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前年同期比 %
自動車用等 関連部品製造事業	51,119,796	132.7
計	51,119,796	132.7

(2) 受注量

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
		%		%
自動車用等 関連部品製造事業	50,842,701	134.1	6,796,949	113.2
計	50,842,701	134.1	6,796,949	113.2

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前年同期比 %
自動車用等 関連部品製造事業	50,395,056	133.8
計	50,395,056	133.8

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金額	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	金額
いすゞ自動車株式会社		26,852,550		37,896,859
		71.3%		75.2%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1株当たり純資産額	458円39銭	485円66銭
1株当たり当期純利益	44円98銭	28円78銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。		
1株当たり純資産の算定上の基礎		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	-	21,781,400千円
普通株式の発行済み株式数	-	45,000,000株
普通株式の自己株式数	-	150,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	-	44,849,286
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	1,378,039千円	1,290,554千円
普通株式に係る当期純利益	1,378,039	1,290,554
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	30,634,576株	44,847,986株

(重要な後発事象)

連結子会社との合併について

当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステック及び株式会社ジックマテリアルと合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併及び略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。

なお、合併後の新商号は平成19年3月8日開催の臨時株主総会の承認により「株式会社アイメタルテクノロジー」に変更いたしました。

1. 合併の目的

当社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

2. 合併の概要

(1) 合併期日

合併期日 平成19年 4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、株式会社いすゞキャステック及び株式会社ジックマテリアルは消滅会社となりました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社いすゞキャステックならびに株式会社ジックマテリアルの株式総会の承認を得ない方式により行っております。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、株式会社いすゞキャステック及び株式会社ジックマテリアルの株式を100%取得しておりますので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4) 実施した会計処理の概要

本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日 企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づく会計処理を適用いたしました。

(5) 財産の引継

合併期日において、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

3. 合併後の状況

(1) 商号

会社名 : 株式会社アイメタルテクノロジー
 英訳名 : I Metal Technology Co., Ltd.

(2) 事業内容

自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売

(3) 本店所在地

茨城県土浦市北神立町4番2

(4) 代表者名

筒井 宏昌

(5) 資本金

1,480百万円(この合併による変動はありません)

4. 被合併会社の平成19年3月期末における概要は以下のとおりであります。

(1) 株式会社いすゞキャステック

商号 株式会社いすゞキャステック
 本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割106番地6
 主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造および販売
 売上高 9,289,263 千円
 当期純利益 432,178 千円
 資産 9,273,553 千円
 負債 2,491,872 千円
 純資産 6,781,681 千円
 従業員 265 名

(2) 株式会社ジックマテリアル

商号 株式会社ジックマテリアル
 本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割106番地6
 主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売
 売上高 9,982,240 千円
 当期純利益 226,165 千円
 資産 8,383,766 千円
 負債 6,078,956 千円
 純資産 2,304,810 千円
 従業員 245 名

1. 貸借対照表(その1)

単位：千円(千円未満切捨)

資 産 の 部					
勘定科目	前 期 (18.3.31)		当 期 (19.3.31)		比 較 (増減率 %)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 の 部	40,214,476		42,393,181		2,178,705 (5.4)
流 動 資 産	12,730,806	31.7 %	16,774,274	39.6 %	4,043,467 (31.8)
現金及び預金	2,292,428	5.7 %	2,211,996	5.2 %	80,431
受取手形	1,122,527	} 12.0 %	1,290,258	} 14.2 %	167,731
売掛金	3,708,156		4,722,074		1,013,917
製品	492,541	} 2.7 %	870,359	} 4.1 %	377,817
原材料	389,099		572,747		183,648
仕掛品	169,002		225,156		56,154
貯蔵品	47,174		57,151		9,976
関係会社短期貸付金	2,300,000	5.7 %	4,450,000	10.5 %	2,150,000
前払費用	23,200	0.1 %	29,490	0.1 %	6,290
未収入金	581,845	1.5 %	563,376	1.3 %	18,468
繰延税金資産	194,494	0.5 %	171,608	0.4 %	22,885
その他	1,413,106	3.5 %	1,612,432	3.8 %	199,326
貸倒引当金	2,770	0.0 %	2,379	0.0 %	391
固 定 資 産	27,483,669	68.3 %	25,618,907	60.4 %	1,864,762 (6.8)
有形固定資産	14,704,438	36.6 %	15,232,973	35.9 %	528,535 (3.6)
建物	3,615,323		3,502,991		112,332
構築物	1,146,312		1,126,579		19,732
炉設備	125,132		134,198		9,065
機械及び装置	2,746,516		3,276,542		530,026
車輛運搬具	43,317		50,653		7,335
工具器具備品	432,577		454,297		21,719
土地	6,520,495		6,520,495		
建設仮勘定	74,762		167,215		92,453
無形固定資産	175,832	0.4 %	35,258	0.1 %	140,574 (79.9)
営業権	140,000				140,000
借地権	32,392		32,392		
施設利用権	2,445		1,870		574
その他	995		995		
投資その他の資産	12,603,398	31.3 %	10,350,675	24.4 %	2,252,722 (17.9)
投資有価証券	642,796		501,483		141,313
関係会社株式	9,624,963		9,587,063		37,900
関係会社長期貸付金	2,100,000				2,100,000
その他	235,748		262,239		26,490
貸倒引当金	110		110		
資産合計	40,214,476	100.0 %	42,393,181	100.0 %	2,178,705 (5.4)

貸借対照表(その2)

単位：千円(千円未満切捨)

負債及び資本の部					
勘定科目	前期(18.3.31)		当期(19.3.31)		比較(増減率%)
	金額	構成比率	金額	構成比率	
負債の部	23,041,999	57.3%	24,084,102	56.8%	1,042,103(4.5)
流動負債	14,259,155	35.5%	17,084,171	40.3%	2,825,015(19.8)
支払手形	2,703,489	} 17.1%	3,987,106	} 20.1%	1,283,617
買掛金	4,164,245		4,543,064		378,819
短期借入金	1,800,000	4.5%	3,360,000	7.9%	1,560,000
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,528,000	3.8%	1,500,000	3.5%	28,000
未払費用	874,196	2.2%	1,024,758	2.4%	150,561
未払法人税等	1,012,912	} 2.7%	480,040	} 1.2%	532,872
未払消費税等	64,198		0		64,198
設備関係支払手形	247,688	} 0.8%	511,455	} 1.5%	263,767
設備関係未払金	90,591		122,691		32,100
その他	1,773,833	4.4%	1,555,054	3.7%	218,778
固定負債	8,782,844	21.8%	6,999,931	16.5%	1,782,912(20.3)
長期借入金	5,250,000	13.1%	3,750,000	8.9%	1,500,000
長期未払金			56,344	0.1%	56,344
繰延税金負債	687,664	1.7%	779,241	1.8%	91,576
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283	3.7%	1,507,283	3.6%	
退職給付引当金	1,249,370	3.1%	907,062	2.1%	342,307
役員退職慰労引当金	83,616	0.2%			83,616
その他	4,910	0.0%			4,910
資本の部	17,172,476	42.7%			
資本金	1,480,000	3.7%			
資本剰余金	6,373,656	15.8%			
資本準備金	6,373,656				
利益剰余金	7,114,735	17.7%			
利益準備金	329,863				
配当準備金	96,000				
固定資産圧縮積立金	1,886,597				
別途積立金	1,450,000				
当期末処分利益	3,352,274				
土地再評価差額金	1,920,161	4.8%			
その他有価証券評価差額金	289,580	0.7%			
自己株式	5,657	0.0%			
負債・資本合計	40,214,476	100.0%			

貸借対照表(その3)

単位：千円(千円未満切捨)

純資産の部					
勘定科目	前期(18.3.31)		当期(19.3.31)		比較(増減率%)
	金額	構成比率	金額	構成比率	
純資産の部			18,309,078	43.2%	
株主資本			16,119,106	38.0%	
資本金			1,480,000	3.5%	
資本剰余金			6,373,656	15.0%	
資本準備金			6,373,656		
利益剰余金			8,271,399	19.5%	
利益準備金			329,863		
その他利益剰余金			7,941,536		
配当準備金			96,000		
固定資産圧縮積立金			1,773,283		
別途積立金			1,450,000		
繰越利益剰余金			4,622,252		
自己株式			5,949		
評価・換算差額等			2,189,972	5.2%	
その他有価証券評価差額金			269,811	0.7%	
土地再評価差額金			1,920,161	4.5%	
負債・純資産合計			42,393,181	100.0%	

2. 損益計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	前期 〔自 17. 4. 1 至 18. 3.31〕		当期 〔自 18. 4. 1 至 19. 3.31〕		比 較 (増減率)%
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
売 上 高	37,520,306	100.0 %	40,943,648	100.0 %	3,423,342 (9.1)%
売 上 原 価	32,873,963	87.6 %	35,986,137	87.9 %	3,112,173 (9.5)%
売 上 総 利 益	4,646,342	12.4 %	4,957,511	12.1 %	311,168 (6.7)%
販売費及び一般管理費	2,244,087	6.0 %	2,581,121	6.3 %	337,033 (15.0)%
営 業 利 益	2,402,254	6.4 %	2,376,389	5.8 %	25,865 (1.1)%
営 業 外 収 益	148,863	0.4 %	177,736	0.4 %	28,873 (19.4)%
受 取 利 息	38,750		77,060		38,309
受 取 配 当 金	7,115		8,128		1,013
固 定 資 産 賃 貸 料	58,510		56,514		1,995
そ の 他	44,486		36,032		8,453
営 業 外 費 用	486,919	1.3 %	337,051	0.8 %	149,868 (30.8)%
支 払 利 息	203,809		164,728		39,081
シンジケートローン手数料	130,397		48,764		81,632
賃貸資産減価償却費等	57,266		59,405		2,138
売掛債権譲渡損	-		40,247		40,247
そ の 他	95,445		23,905		71,540
経 常 利 益	2,064,198	5.5 %	2,217,074	5.4 %	152,876 (7.4)%
特 別 利 益	1,233,062	3.3 %	5,475	0.0 %	1,227,587
関係会社投資損失引当金戻入額	1,000,000				1,000,000
投資有価証券売却益			5,475		5,475
関係会社株式売却益	59,732				59,732
厚生年金基金清算益	149,453				149,453
過年度損益修正益	23,876				23,876
特 別 損 失	396,839	1.1 %	44,926	0.1 %	351,912
固 定 資 産 除 却 損	110,711		40,825		69,885
固 定 資 産 売 却 損	63,889		1,423		62,465
減 損 損 失	221,907				221,907
関係会社株式売却損			1,977		1,977
会 員 権 売 却 損	331				331
会 員 権 評 価 損			700		700
税 引 前 当 期 純 利 益	2,900,421	7.7 %	2,177,623	5.3 %	722,798 (24.9)%
法人税、住民税及び事業税	854,964	2.2 %	651,634	1.6 %	203,329 (23.8)%
法 人 税 等 調 整 額	410,268	1.1 %	234,386	0.5 %	175,881 (42.9)%
当 期 純 利 益	1,635,189	4.4 %	1,291,602	3.2 %	343,587 (21.0)%
前 期 繰 越 利 益	1,698,039				
再評価差額金取崩額	19,046				
当 期 未 処 分 利 益	3,352,274				

3. 利益処分計算書

単位：千円（千円未満切捨）

区 分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
当期末処分利益		3,352,274
任意積立金取崩額		
1 固定資産圧縮積立金取崩額	63,172	63,172
合 計		3,415,447
利益処分額		
配当金	134,937	134,937
次期繰越利益		3,280,510

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

単位：千円（千円未満切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,886,597	1,450,000	3,352,274	7,114,735	5,657	14,962,734
当期変動額										
剰余金の配当							134,937	134,937		134,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)					50,140		50,140	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)					63,172		63,172	-		-
自己株式の取得								-	292	292
当期純利益							1,291,602	1,291,602		1,291,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	113,313	-	1,269,977	1,156,664	292	1,156,372
平成19年3月31日残高	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	4,622,252	8,271,399	5,949	16,119,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	289,580	1,920,161	2,209,741	17,172,476
当期変動額				
剰余金の配当			-	134,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)			-	-
自己株式の取得			-	292
当期純利益			-	1,291,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,769		19,769	19,769
当期変動額合計	19,769	-	19,769	1,136,602
平成19年3月31日残高	269,811	1,920,161	2,189,972	18,309,078

5. 需要先別売上高明細表

単位：千円（千円未満切捨）%

区 分	前 期		当 期		比 較 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自 動 車 用 部 品	32,324,798	86.2	34,524,158	84.3	2,199,360
建 設 機 械 用 部 品	3,813,302	10.2	5,059,504	12.4	1,246,202
そ の 他 一 般 産 業 用 部 品	1,382,206	3.6	1,359,986	3.3	22,219
合 計	37,520,306	100.0	40,943,648	100.0	3,423,342

6. 受注状況

単位：千円（千円未満切捨）

区 分	摘 要	期 別		
		前 期	当 期	比 較
自 動 車 用 部 品	受 注 高	32,448,730	34,835,925	2,387,195
	期 末 受 注 残 高	5,325,217	5,636,985	311,767
建 設 機 械 用 部 品	受 注 高	3,933,177	5,254,812	1,321,634
	期 末 受 注 残 高	497,180	692,488	195,308
そ の 他 一 般 産 業 用 部 品	受 注 高	1,384,731	1,334,643	50,087
	期 末 受 注 残 高	167,723	142,380	25,342
合 計	受 注 高	37,766,639	41,425,381	3,658,742
	期 末 受 注 残 高	5,990,121	6,471,854	481,733

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1)子会社株式および関連会社株式 ----- 総平均法による原価法
 (2)その他有価証券
 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 時価のないもの ----- 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法 ----- 時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品 ---- 総平均法による原価法
 製品（仕入製品）----- 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 ----- 本社・土浦工場・北茨城工場は定額法
 綾瀬工場は定率法（但し工具は定額法）
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。
 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 (2)無形固定資産 ----- 定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 ----- 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2)退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 (3)役員退職慰労引当金 ----- 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上していましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金に振替えております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理----- 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用----- 連結納税制度を適用しております。

9. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,309,078千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

10. 表示方法の変更

損益計算書

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」は当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「売掛債権譲渡損」は16,947千円であります。

注 記 事 項**〔貸借対照表の注記〕**

	前期	当期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,708,474 千円	27,546,771 千円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
有形固定資産	10,626,244 千円	10,354,264 千円
投資有価証券	160,116	-
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	1,800,000 千円	3,360,000 千円
長期借入金	6,778,000	5,250,000
3. 会社が発行する株式の総数	80,000 千株	-
発行済株式の総数	45,000	-
4. 関係会社に対する主な資産・負債		
(1) 資産		
売掛金	1,543,414 千円	2,410,494 千円
立替金	1,249,440	1,343,160
短期貸付金	2,300,000	4,450,000
長期貸付金	2,100,000	-
(2) 負債		
支払手形	591,819 千円	834,497 千円
買掛金	2,839,122	2,959,061
5. 保証債務	1,373,073 千円	403,330 千円
6. 事業年度末日満期手形		
事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。		
受取手形	-	120,612 千円
支払手形	-	980,639
設備関係支払手形	-	58,685
流動負債「その他」	-	211,156
7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	12,750,000 千円	11,250,000 千円
借入実行残高	8,550,000	8,610,000
差引	4,200,000	2,640,000
8. 事業用土地の再評価		
「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき再評価を行った事業用土地の期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、次のとおりであります。		
	990,556 千円	1,352,313 千円

〔損益計算書の注記〕

1. 関係会社との主な取引

	前期	当期
(1)売上高		
製品売上高	26,497,591 千円	28,423,232 千円
模型売上高	354,959	290,074
計	26,852,550	28,713,306
(2)売上原価、販売費及び一般管理費		
製品仕入高	7,956,995	8,290,691
その他の仕入高	5,968,761	6,354,367
(3)営業外収益		
固定資産賃貸料	29,400	29,400
受取配当金	1,847	1,232
受取利息	38,967	76,632

2. 販売費及び一般管理費の主要なもの

製品発送費	756,596 千円	749,121 千円
役員報酬	119,820	135,683
役員退職慰労引当金繰入額	32,439	8,480
給与・賞与	569,438	691,246
退職給付費用	48,038	37,706
法定福利費	90,090	97,436
減価償却費	17,155	30,803
電算機費	49,272	52,571
営業権償却	140,000	-
のれん償却額	-	140,000

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合

販売費	42 %	38 %
一般管理費	58 %	62 %

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

252,501 千円	278,594 千円
------------	------------

〔株主資本等変動計算書関係〕

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	20,738	925	-	21,663

変更の事由

増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925 株

〔税効果関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期	当期
繰延税金資産（流動）		
未払費用	129,761 千円	142,170 千円
棚卸資産評価損	2,247	705
未払事業税	60,575	28,242
その他	9,099	7,680
小計	201,684	178,798
評価性引当額	7,189	7,189
合計	194,494	171,608
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	560,777	366,798
投資有価証券評価損	159,533	159,533
アルミ鋳造工場操業低下損	110,494	69,507
その他	131,976	119,461
小計	962,781	715,300
評価性引当額	250,177	248,239
合計	712,603	467,060
繰延税金資産合計	907,097	638,669
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,237,964	1,203,922
その他	162,303	42,379
繰延税金資産（固定）との相殺	712,603	467,060
繰延税金負債の純額	687,664	779,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

〔1株当たり情報〕

	前期	当期
1株当たり純資産額	381円79銭	407円06銭
1株当たり当期純利益	53円15銭	28円72銭

なお潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎		
貸借対照表の純資産の部の合計額	-	18,309,078千円
普通株式に係る純資産額	-	18,309,078
差額の主な内訳		
該当事項はありません。		
普通株式の発行済株式数	-	45,000,000株
普通株式の自己株式数	-	21,663株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	-	44,978,337株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	1,635,189千円	1,291,602千円
普通株式に係る当期純利益	1,635,189	1,291,602
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳		
該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	30,766,269株	44,978,676株

(重要な後発事象)

連結子会社との合併について

当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステック及び株式会社ジックマテリアルと合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併及び略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。

なお、当該概要は「連結財務諸表」の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

[役員の異動]

. 代表者の異動

該当事項はありません。

. その他役員の異動（平成19年6月28日付予定）

（1）新任監査役候補

常 勤 監 査 役 巻 瀧 孝 （ 現 顧 問 ）

社 外 監 査 役 宮 崎 健 司 （ 現 いすゞ自動車株式会社 経営企画部長 ）

（2）退任予定監査役

常 勤 監 査 役 松 井 威 彦

社 外 監 査 役 井 内 良 孝

以上